(4) Delivery period : 27 February 2026 (Last).
(5) Delivery place : Location specified by National Tax Agency.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
(c) have Grade "A", "B" or "C" in manufacturing in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
(d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
(7) Time-limit for tender : 17 : 00　25 August 2025 in case of by mail ; 13 : 30　26 August 2025 in case of by hand.
(8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
(9) Contact point for the notice : OOKA Shunsaku Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8978, Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3677

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年６月17日
支出負担行為担当官
東京航空局長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空契第144号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達等件名及び数量　捜索救難システム機能構築作業
(3)　履行場所　東京空港事務所
(4)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(5)　履行期間　契約締結日から令和８年３月31日まで
(6)　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
(4)　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
(5)　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
(6)　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(7)　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。
(8)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(9)　3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。
(10)　作業実施体制等　下記事項を満たす作業実施体制等について明示できること。
・契約から完了までのプロジェクト管理方法（工程等）を明示できること。
・作業実施体制（プロジェクト管理責任者、アプリケーション開発担当者等の主要担当者）を明示できること。
(11)　請負実績（発注者は問わない）　下記の請負実績を契約書等の書類により明示すること。
・クラウドプラットフォーム上においてシステムもしくはWebサイトを構築した実績
・クラウドプラットフォーム上において構築されたシステムもしくはWebサイトの運用、または保守実績
3　入札手続き方法等
(1)　担当部局　〒102―0074 東京都千代田区九段南１－１－15九段第二合同庁舎　東京航空局総務部契約課　ＴＥＬ03―6880―1505
(2)　入札説明書の交付方法
(a)　入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和７年７月17日17時00分までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
(b)　やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和７年７月17日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。
(3)　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和７年７月18日14時00分までに必着。
(4)　入札書の提出期限
(a)　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和７年８月７日16時00分まで。
(b)　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和７年８月７日までに必着。
(c)　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和７年８月８日10時00分に持参。
(5)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/
(6)　開札日時及び場所　令和７年８月８日10時00分　東京航空局総務部契約課
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
(4)　競争参加資格の確認　競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
(5)　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
(6)　入札方法　入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規程に基づく随意契約には移行しない。